

グローバル化と中小製造業の選択 ミクロデータから「境界線の企業」を見る  
論文要旨

伊藤公二

日本は、2000年代以降、成長する世界経済の活力を取り込むことを経済政策における一大目標と定め、経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）の締結等により貿易自由化を推進してきた。しかし、世界では経済のグローバル化の反動ともいえる動きが近年顕著になり、保護主義的な主張が支持を集め政策として実現した国も少なくない。日本ではこうした反グローバリズムの機運が高まっている訳ではないが、海外の動向を踏まえれば、経済のグローバル化について生じる影響を定量的に評価し、必要あれば負の影響について政策上の処方箋を提示し、多くの国民の理解を得ることがより重要になっていると思われる。こうした問題意識の下、本論文は、2001～2010年の日本の製造業を対象に、経済産業省『工業統計調査』の事業所データからパネルデータを構築し、貿易自由化が製造業に及ぼした影響について定量的な分析を行っている。

序章では上記の問題意識を述べるとともに、分析対象及び本論文の概要を説明している。分析対象である製造業の企業・事業所は多岐にわたるため、Melitz型のfirm heterogeneity modelを踏まえ、貿易自由化によって大きな行動変化を求められる、①輸入により市場から退出したり業務を縮小したりする企業、②輸出を開始する企業、の2つの企業群、すなわち「境界線の企業」に絞って分析を行うこととしている。

第1章と第2章では、輸入が事業所の退出や雇用、賃金に及ぼす影響について分析が行われている。第1章では、日本の工業製品の輸入におけるウェイトが高まっている中国及び安定したウェイトを保つASEAN諸国からの輸入が国内製造業に及ぼす影響を分析している。具体的には、2001～2010年における日本向けの工業製品輸入から業種別の輸入浸透率を計算し、さらに輸入浸透率を中国、ASEAN諸国、その他の国・地域に分割し、それぞれが製造業の事業所退出確率、従業員数変化率、賃金変化率に及ぼす影響を、固定効果モデル及び操作変数法により分析している。中国からの輸入については事業所退出確率を上昇させる効果は極めて小さく、ASEAN諸国からの輸入については退出確率を押し上げる効果は見られなかった。また、中国及びその他の国・地域からの輸入には従業員数変化率を押し上げる効果が見られるなど、輸入による国内製造業への負の影響は限定的であり、むしろ補完的な関係にあることを示唆する結果となっている。

第2章では、日本が2000年代から二国間・複数国間のEPA交渉・締結に積極的に取り組んだ結果、EPA締約国との貿易のウェイトが高まりつつあることを踏まえ、輸入浸透率をEPA締約国、EPA非締約国の輸入浸透率に分離し、第1章と同様の手法により、2006～2010年の期間で製造業の事業所退出確率、従業員数変化率、賃金変化率に及ぼす影響を分析した。分析の結果、EPA締約国の輸入浸透率の上昇は事業所にネガティブな影響

はほとんど与えず、従業員数変化率や賃金変化率の双方を上昇させる効果を持つことが明らかになった。第 1 章、第 2 章で輸入品と製造業との補完関係が成り立つ理由として、日本企業が中国等との間で国境を越えた分業体制を構築した結果、輸入は競合品の流入よりも事業活動に必要な中間財・最終財の移送という側面が強まったことが考えられる。

第 3 章から第 6 章にかけては、輸出開始事業所に関する分析が行われている。第 3 章では、2004~2010 年の間に輸出を開始した事業所を抽出し、輸出を開始する前の生産性や規模等の属性について非輸出事業所と比較し、生産性や規模の大きい事業所が新たに輸出を開始するという「輸出の自己選択」仮説を検証した。その結果、事業所の規模や生産性の水準については輸出を開始する 4 年前から統計的に有意なプレミアムが存在することが明らかになった。つまり、輸出開始事業所は、輸出開始の 4 年以上前の段階で非輸出事業所と比較して業績や生産性で一步抜きん出た存在になっており、自己選択仮説を支持する結果となっている。

第 4 章では、傾向スコアマッチング法を利用し、輸出の開始が事業所の生産性や業績の成長をもたらすという「輸出の学習効果」仮説を検証した。2004~2009 年の間の輸出開始事業所と類似の属性を持つ非輸出事業所を抽出し、両者の間で生産性や従業員数等の成長率の平均値の差（差分の差、Difference-in-Difference, PSM-DID 推定量）が統計的に有意にゼロと異なるか検定を行った。その結果、全要素生産性、労働生産性成長率の PSM-DID 推定量は有意に正であることが確認され、輸出の学習効果を支持する結果となった。

第 5 章では、単独事業所が独立した本社・本店や複数の工場を所有することを分業とみなし、2001~2009 年における分業開始事業所を抽出し、第 4 章と同様傾向スコアマッチング法により、分業開始が輸出開始確率を高めるか因果関係を分析した。輸出開始確率を引き上げる直接的な効果は見られなかったものの、従業員数や資本ストックの変化率を押し上げる効果が確認され、間接的に輸出開始確率を高める効果が示唆された。

第 6 章では、輸出撤退事業所に注目し、2003~2006 年に輸出を開始した事業所を対象に、輸出開始後どの程度輸出から撤退するのか、また、輸出を継続する事業所にはどのような特徴があるか、サバイバル分析等により解明した。従業員数が大きくなるほど輸出撤退確率が低下するが、従業員数を実質製造費出荷額等に置き換えた場合は輸出撤退確率には影響しないこと等が明らかになった。この結果から、輸出開始にあたり、人的資本の蓄積が重要であることが強く示唆される。

以上の分析を踏まえ、第 7 章では貿易自由化の評価と政策的含意、新たに輸出を開始する企業への提言を行っている。輸入の負の影響が小さく、企業が輸出により生産性を向上させる状況では、貿易自由化は正しい成長戦略として評価される。また、輸入の負の影響を限定するには貿易・投資の一層の自由化が望まれること、企業の輸出開始を促進するには輸出支援策等により輸出開始に伴う固定費の削減が有効であること、輸出開始企業は、輸出からの撤退確率を抑制するため一定の規模の人的資本の蓄積することが望ましいこと、等が提言されている。